

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-071000-02-01

事業名	道路整備に関する計画・調査・調整	事業番号	01	課係名	道路街路課 企画調整班	係番号	02
-----	------------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b></p> <p>(1) 対象 補助国道及び県道を利用する、県民や観光客などを対象とする。</p> <p>(2) 現状 本土復帰後、基本的な社会資本である道路については着々と整備されてきたが、高齢化社会への対応や交通混雑の緩和など、なお多くの解決すべき課題がある。</p> <p>(3) 方法 増大する自動車交通や県民のニーズに対処するため、補助国道及び県道の整備計画を立案する。</p> <p>(4) 目標 中南部及び北部の各圏域において、生活中心都市（中南部：那覇市、北部：名護市）まで、30分以内にアクセスできる人口範囲の拡大を図る。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)投資 (2)単独</p> <p><b>6. 役割分担</b></p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 道路は暮らしと産業を支える公共財であり、道路整備による受益を特定することが困難または不可能である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県管理道路は不特定多数の県民が利用する公共施設であり、県が、管理・整備するのが妥当である。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>131,658</td> <td>108,000</td> <td>196,800</td> <td>145,120</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>5.50</td> <td>5.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：道路橋梁調査費 公共道路計画調査費 道路環境影響評価事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	131,658	108,000	196,800	145,120	人工数	3.00	3.00	5.50	5.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	131,658	108,000	196,800	145,120												
人工数	3.00	3.00	5.50	5.50												
<p><b>2. 事業の必要性</b></p> <p>道路整備の必要性・優先度の明確化 道路整備の重点化・効率性・透明性の明確化 道路事業と他事業との整合性 道路整備にかかる関係市町村・住民との合意形成</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：昭和47年度</b> , 終期：平成23年度</p>																
<p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 事業費</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b></p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 県単道路橋梁調査費436百万円</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b></p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 県単道路橋梁調査費600百万円(H18~H20)</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 新規採択路線</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 地域高規格道路南部東道路及び浦添西原線等計4路線を事業採択</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 新規5路線の事業採択(H18~H20)</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	土木建築部 道路街路課 企画調整班				
評価責任者	道路街路課			担当者 企画調整班	
課番号	071000	係番号	02	電話番号	866-2390
作成年月日					

事務事業コード	2006-071000-02-01				
事務事業名	道路整備に関する計画・調査・調整				
歳出事業コード(1)	350004001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	道路橋りょう調査費(道路街路課)				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	110303	計画名	社会資本整備計画		
			政策目標	持続的発展を支える基盤づくり		
			施策	陸上交通基盤の整備		
	再掲コード	110103	計画名	社会資本整備計画		
			政策目標	産業振興を支援する社会資本整備		
			施策	質の高い観光・リゾート地形成のための陸上交通基盤整備		
	再掲コード	010102	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国際的海洋性リゾート地の形成		
			施策	観光客の移動の円滑化		
	再掲コード		計画名			
政策目標						
施策						
再掲コード		計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	道路計画調査費により新規採択に向けた調査を実施する					
成果指標名又は成果の内容(A')	新たな整備路線の追加により、問題課題を解消していく					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	(百万円)	120.00	130.00	110.00		600.00
成果指標A'	路線数	1.00	1.00	2.00		5.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	131,658	108,000	196,800	145,120	
	人工数D	3.00	3.00	5.50	5.50	
	人件費E	19,890	19,320	35,420	35,310	
	合計C+E=F	151,548	127,320	232,220	180,430	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 C</span> (判定内容) C: 不満を持っている人が多い。
判定根拠	3次の振興開発計画により道路整備が推進された結果、復帰前に比べ物流や人流の環境が確実に改善されてきているが、依然として道路整備に対する地元などからの要請は多い。また平成15年度に沖縄県全域を対象に行ったアンケート調査結果によると、道路の混雑状況に対し約7割の人々が不満を持っている。
	(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span> (判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	復帰前に比べ物流や人流の環境は大幅に改善されてきているが、都市部の交通渋滞対策や観光振興を支援する道路整備に対するニーズは未だ強い。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	人口、自動車台数当たりの道路延長は全国平均の6割程度と低く、増加する交通需要や高速性、快適性等高度化、多様化する利用者のニーズに対応できていない状況にある。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	道路法第12条、13条、15条により、道路管理者が定められており、県道及び指定区間外の国道については道路管理者である県が直接実施している。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	道路法により、市町村は市町村道を、国は指定区間の国道を管理することが定められている。	
4. 民間委託の可能性		判定 D
(判定内容) D. 民間委託すべき事業である。		
判定 根拠	道路の計画・調査は高度な技術力を要することから、民間のコンサルタントに委託している。	
5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	農道整備事業など類似する事業はあるが、道路の種別や補助事業の仕組みから明確に区分されている。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	増加する交通需要や高速性、快適性等高度化、多様化する利用者ニーズに対応するため、県道及び指定区間外の国道の整備を対象としているのは妥当である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	調査事業費を確保することにより、新規の事業採択が可能になり、さらにこれらの路線が完成した場合、所要の交通容量を確保することができる。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) C：費用、成果とも横ばい。 判定 | C

判定根拠  
 事業費及び新規採択路線数ともに横ばいである。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) C：費用、結果とも横ばい。 判定 | C

判定根拠  
 事業費及び新規採択路線数ともに横ばいである。

9. 県の負担割合 判定 | A

(判定内容) A：妥当である。

判定根拠  
 道路事業の新規採択に向けた調査は、県の単独事業として実施することになっており、妥当である。

10. O A化の可能性 判定 | A

(判定内容) A：事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠  
 民間への委託により実施しているが、成果の電子納品などO A化につとめている。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		A
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
有効性	4. 民間委託の可能性		D
	5. 事務事業の選択		C
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	A

合計	A	B	C	D	E
	8		4	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分)： B：現状維持  
 (具体的方向性)：1：投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠  
 3次の振興開発計画により道路整備が推進された結果、復帰前に比べ物流や人流の環境が確実に改善されてきているものの依然として道路整備に対する地元などからの要請は多い。また平成15年度のアンケート調査結果によると道路整備に対し不満を持っている人も未だに多いことから、投資資源は現状並みでも、必要路線への重点投資により成果を向上させていく。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-071000-03-05

事業名	県単道路新設改良事業	事業番号	05	課係名	道路街路課 道路整備班	係番号	03
-----	------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 県道（主要地方道、一般県道）。</p> <p>(2) 現状 通常の補助事業で採択不可な地域の要望が多い。</p> <p>(3) 方法 地域の要望の中で特に優先度の高い箇所において道路整備に当たってのグレードアップ等を図る。</p> <p>(4) 目標 優先度の高い地域の要望に対応し、道路のグレードアップ等を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)投資 (2)単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 道路は暮らしと産業を支える公共財であり、道路整備による受益を特定することが困難または不可能である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県道は、不特定多数の県民が利用する公共施設であり、県が管理・整備するのが妥当である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>793,187</td> <td>890,000</td> <td>470,000</td> <td>167,030</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：県単道路新設改良事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	793,187	890,000	470,000	167,030	人工数	0.50	0.50	0.50	0.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	793,187	890,000	470,000	167,030												
人工数	0.50	0.50	0.50	0.50												
<p>2. 事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の補助事業では採択不可である小規模改築の整備，ロードパークの整備，また道路施設のグレードアップ等へ対応が可能となるものである</li> <li>・地域懇談会等による施設整備の要請への対応するため</li> </ul>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年度，終期：平成23年度</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 緊急及び質の高い道路の整備。</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績</p> <p>8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 平成13年度から15年度までに各年度12～22箇所を整備。</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</p> <p>9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 19箇所を整備予定としている。</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 地域の実情に応じた道路整備の実施。</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 平成13年度から15年度までに10箇所を完成させている。</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 7箇所を整備完了予定である。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	土木建築部 道路街路課 道路整備班				
評価責任者	道路街路課			担当者 道路整備班	
課番号	071000	係番号	03	電話番号	866-2390
				作成年月日	

事務事業コード	2006-071000-03-05				
事務事業名	県単道路新設改良事業				
歳出事業コード(1)	352004001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	県単道路新設改良事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	110303	計画名	社会資本整備計画		
			政策目標	持続的発展を支える基盤づくり		
			施策	陸上交通基盤の整備		
	再掲コード	110103	計画名	社会資本整備計画		
			政策目標	産業振興を支援する社会資本整備		
			施策	質の高い観光・リゾート地形成のための陸上交通基盤整備		
	再掲コード	010102	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国際的海洋性リゾート地の形成		
			施策	観光客の移動の円滑化		
	再掲コード	010103	計画名	観光振興計画		
		政策目標	国際的海洋性リゾート地の形成			
		施策	公共施設の整備			
再掲コード		計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	年度内完成箇所数					
成果指標名又は成果の内容(A')	事業実施箇所数					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	箇所	3.00	6.00	4.00	5.00	5.00
成果指標A'	箇所	18.00	22.00	19.00	12.00	12.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	793,187	890,000	470,000	167,030	
	人工数D	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費E	3,315	3,220	3,220	3,210	
	合計C+E=F	796,502	893,220	473,220	170,240	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 C</span> (判定内容) C：不満を持っている人が多い。
判定根拠	3次の振興開発計画により道路整備が推進された結果、復帰前に比べ物流や人流の環境が確実に改善されているものの、道路の整備に対する地元などからの要請も多い。また平成15年度のアンケート調査結果によると、道路整備に対し不満を持っている人も未だに多い。
	(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span> (判定内容) A：増加傾向
判定根拠	復帰前に比べ物流や人流の環境が大幅に改善されているものの、都市部の交通渋滞対策や観光振興を支援する道路整備に対するニーズは未だ強い。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	人口、自動車台数当たりの道路延長は全国平均の6割程度と低く、増加する交通需要や高速性・快適性等、高度化・多様化する利用者のニーズに対応出来ていない状況にある。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	道路法第15条により都道府県道の管理は、その路線の存する都道府県が行うことが定められている。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	道路法第12、13、15、16条により、それぞれの役割分担が明確にされており、道路法第15条により都道府県道の管理は、その路線の存する都道府県が行うことが定められている。	

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	道路法第56条により道路整備に対する国からの補助は道路管理者に対して行われるため、県道については管理者である県が直接実施している。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	街路事業や農道整備事業等類似する事業はあるが、補助事業の仕組みから区分が明確になっている。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	増加する交通需要や高速性・快適性等、高度化・多様化する利用者のニーズに対応するため、県道の整備を対象としているのは適当である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	事業中の箇所が完成した場合、成果指標の達成度に直接結びつく。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1  
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定 根拠	費用は少し低下傾向にあるが、完成路線総延長の増加に伴い、交通容量は毎年度アップしており渋滞解消に寄与するなど成果は上昇している。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1  
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定 根拠	費用は少し低下傾向にあるが、事業実施路線延長の増加に伴い、交通容量は毎年度アップしており結果は上昇している。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	国から起債の割合や充当率が示されている。
----------	----------------------

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 根拠	一部O A化はなされているが、業務が多岐に渡るため全てをO A化するのは困難である。
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C	
		(2) ニーズ	A	
	2. サービス水準の他県比較			A
		3. 役割分担	(1) 官民	A
		(2) 県市町村	A	
4. 民間委託の可能性			A	
	5. 事務事業の選択			A
有効性	6. 対象の妥当性			A
	7. 貢献度			A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1	
		(2) 対結果	A 1	
	9. 県の負担割合			A
10. O A化の可能性			D	

合計	A	B	C	D	E
	1 1		1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B   具体的方向性   1

(評価区分) : B. 現状維持  
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	都市部の交通渋滞対策や観光振興を支援する道路整備に対するニーズは未だ強く、投入資源は現状並とするが、成果は向上させる。
----------	---

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-071000-04-01

事業名	道路調査・計画事務	事業番号	01	課係名	道路街路課 街路整備班	係番号	04
-----	-----------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象 市街地内において未整備の道路（幅員狭小、歩道がない等）の調査、整備計画</p> <p>(2) 現状 未整備の道路（幅員狭小、歩道がない等）があり、交通渋滞や危険箇所があることから、整備の必要がある。</p> <p>(3) 方法 未整備道路の現況調査及び整備のための予備設計を行う。</p> <p>(4) 目標 未整備道路の都市計画決定に向けた調査・計画を行い、交通渋滞解消と危険箇所の早期改善を図る。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)投資 (2)単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか 道路は街づくりの根幹をなす施設であり、総合的な街づくりの視点で官が整備計画を策定することが適当である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 複数の市町村に跨る県道の計画は、市町村が行うには不都合であり、県で策定することが、適当である。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b>（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>22,500</td> <td>41,935</td> <td>8,044</td> <td>10,287</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> <td>0.90</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：県単街路現況調査費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	22,500	41,935	8,044	10,287	人工数	0.90	0.90	0.90	0.90
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	22,500	41,935	8,044	10,287												
人工数	0.90	0.90	0.90	0.90												
<p><b>2. 事業の必要性</b> より効率的な整備を行うためには、計画的な整備が必要である。そのためには、整備計画を策定することが重要である。また、計画策定、事業化のための検討データを得るため、予備設計、現況調査を行うことは重要である。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：昭和47年度，終期：</b></p>																
<p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 未整備道路の整備計画、事業延伸区間の予備設計。</p>	<p><b>8. 過去3年間（H17まで）の実績</b>                  8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 平成15年度で3件、平成17年度で3件、の新規事業及び事業区間延伸を行っている。また、平成16年度で3件の費用対効果を算出し、街路事業の促進を行った。</p>	<p><b>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</b>                  9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 未整備の道路を調査を行い、交通渋滞緩和や危険箇所の早期改善及び街作りの促進をはかるため、平成18年度には街路整備を策定して効率的な整備を推進する。</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 平成15年度で3件、平成17年度で3件、の新規事業及び事業区間延伸を行っている。また、平成16年度で3件の費用対効果を算出し、街路事業の促進を行った。</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 平成13年度で市街化区域面積1km<sup>2</sup>あたり2.52kmの整備延長であったが平成16年度末で2.59kmまで整備することができた。</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 平成19年度までに市街化区域面積1km<sup>2</sup>当たり2.70kmすることにより、交通渋滞の緩和と、危険箇所の早期改善を図ることができる。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	土木建築部 道路街路課 街路整備班				
評価責任者	道路街路課			担当者	街路整備班
課番号	071000	係番号	04	電話番号	866-2390
				作成年月日	

事務事業コード	2006-071000-04-01				
事務事業名	道路調査・計画事務				
歳出事業コード(1)	378002001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	街路現況調査費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	110303	計画名	社会資本整備計画		
			政策目標	持続的発展を支える基盤づくり		
			施策	陸上交通基盤の整備		
	再掲コード	110208	計画名	社会資本整備計画		
			政策目標	環境と調和した社会資本の整備		
			施策	都市モノレール等の整備		
	再掲コード	110107	計画名	社会資本整備計画		
			政策目標	産業振興を支援する社会資本整備		
			施策	モノレールとバスの合理的機能分担の促進		
	再掲コード	110103	計画名	社会資本整備計画		
政策目標			産業振興を支援する社会資本整備			
施策			質の高い観光・リゾート地形成のための陸上交通基盤整備			
再掲コード	010103	計画名	観光振興計画			
		政策目標	国際的海洋性リゾート地の形成			
		施策	公共施設の整備			

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	市街化区域面積1km <sup>2</sup> 当たりの整備延長					
成果指標名又は成果の内容(A')	新規事業路線、区間及び期間延伸路線数					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		2.56	2.54	0.00		0.00
成果指標A'		3.00	2.00	3.00		0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	22,500	41,935	8,044	10,287	
	人工数D	0.90	0.90	0.90	0.90	
	人件費E	5,967	5,796	5,796	5,778	
	合計C+E=F	28,467	47,731	13,840	16,065	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 C</span>
	(判定内容) C: 不満を持っている人が多い。
判定根拠	未整備の道路(幅員狭小、歩道が無い等)があることから、交通渋滞や危険箇所があり、道路整備に対する要望がある。しかしながら、道路整備の速度は遅い。
	(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	道路整備は徐々に進んでいるのが、都市計画決定済みの道路で、未整備の道路があり、道路整備の要望がある。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	沖縄県の平成16年度市街地区1km <sup>2</sup> 当たりの整備延長は、2.59kmで全国の1.55kmよりも高い水準となっているが、沖縄県の人口当たりの渋滞損失時間は、約47時間/年(全国4位)となっており、全国水準の30時間/年を上回っており、交通渋滞による損失時間が大きい。	
3. 役割分担(守備範囲)		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	道路は街づくりの根幹をなす施設であり、総合的な街づくりの視点で官が整備計画を策定することが妥当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	複数の市町村に跨る県道の計画は、市町村が行うには不都合であり、県が行うことが妥当である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	道路は街づくりの根幹をなす施設であり、総合的な街づくりの視点で官が整備計画を策定することが妥当である。	
5. 事務事業の選択		判定 B
(判定内容) B. 対象や目標等に類似する事務事業はないが、一体的に実施した方がよいと思われる事務事業がある。		
判定 根拠	市街地内の道路整備を行っているのは、街路事業であるが県内の道路ネットとしては他の道路整備計画と一体的に実施した方がよい。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	都市計画道路(街路)の整備計画を策定し、より効率的な整備を行うために必要な業務である。	
7. 貢献度(手段と成果の相関関係)		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	より効率的な整備を行うために必要な業務であり、目標達成に直接結びつく。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 2  
 (判定内容) A 2. 費用は低下で成果は横ばい。

判定根拠 平成15年度と平成16年度を比較して費用、成果とも横ばいである。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 C  
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定根拠 平成15年度と平成16年度を比較して費用、結果とも横ばいである。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 県単街路現況調査費は、すべて県の単独事業費である。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠 整備計画等の策定であり、O A化は困難である。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	C
		(2) ニーズ	A
	2. サービス水準の他県比較	A	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
4. 民間委託の可能性	B		
5. 事務事業の選択	B		
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 2
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
7	4	2			

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	A	具体的な方向性 1

(評価区分) : A. 拡充  
 (具体的な方向性) : 1. 投入資源を集中的に投資し、成果を大きく向上させる。

判定根拠 沖縄県の平成16年度市街地区1km<sup>2</sup>当たりの整備延長は、2.59kmで全国の1.55kmよりも高い水準となっているが、沖縄県の人口当たりの渋滞損失時間は、約47時間/年(全国4位)となっており、全国水準の30時間/年を上回っており、交通渋滞による損失時間が大きいことから、県民の道路整備要望が多い。都市計画道路(街路)は交通渋滞緩和や物流の効率化に寄与し、街づくりの根幹をなす重要な施設であり、機能的な都市活動を実現するため、今後ともその整備を推進していくために、計画策定を推進していく必要がある。